

2025. **10**
No. **573**

調査月報

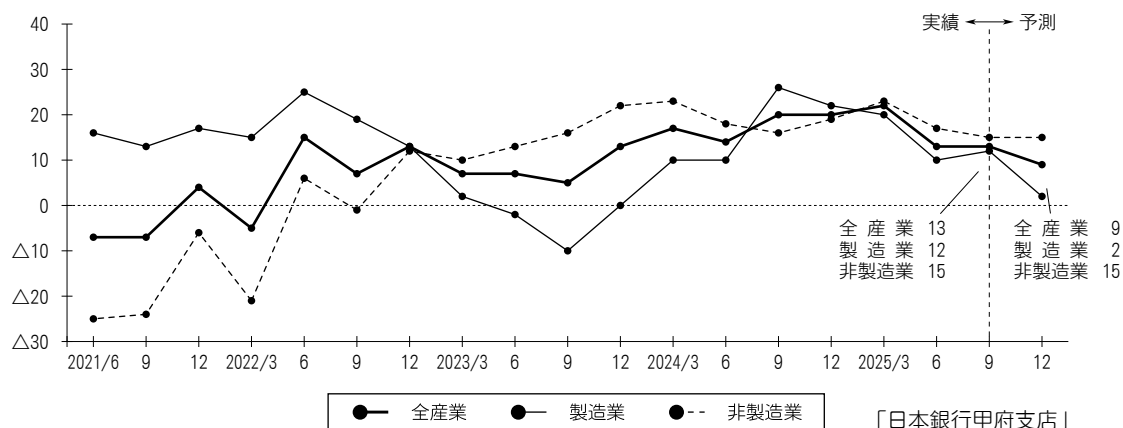
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2025年9月）

— 業況判断DIの推移 —



- 9月の業況判断DIは、非製造業（前回17→今回15）が悪化した一方、製造業（10→12）が改善したことから、全産業では前回調査と同水準（13→13）となった。
- 先行きについては、非製造業（今回15→先行き15）が横ばいとなる一方、製造業（12→2）が悪化することから、全産業では今回調査比4ポイントの悪化（13→9）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（8月～9月）は、横ばい圏で推移している。需要面においては、個人消費が力強さを欠いており、設備投資も慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい圏ながら一部に改善の動きもみられる。

需要：個人消費は、残暑の影響で夏物商材の一部に堅調な動きがみられたが、長引く物価高を背景に食料品や日用品は軟調で、全体では力強さを欠いている。設備投資は、商業施設や宿泊施設等一部で動きがみられるものの、総体では慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、半導体製造装置や自動車部品などが横ばい圏にとどまる一方、生成AI関連の電子部品・デバイスなどで好調さが窺われるなど、全体としては横ばい圏ながら一部で改善の動きもみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

8月～9月の商況をみると、残暑の影響で夏物商材の一部に堅調な動きがみられたが、長引く物価高を背景に食料品や日用品は軟調で、全体では力強さを欠く。

8月の乗用車販売は、前年同月比14.5%減（普通車14.1%減、小型車15.3%減）と、4か月ぶりの前年比減少。

8月の県内観光は、夏季シーズンの最盛期を迎えたなかで、期間を通して天候に恵まれたため、レジャー施設や宿泊施設等で前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比9.4%増と4か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比9.2%減）が4か月連続の減少、貸家（同142.5%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同26.7%減）が2か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は143億80百万円で、前年同月比24.2%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比65.4%減少、県が同17.5%増加、市町村が同70.9%増加。

雇用情勢

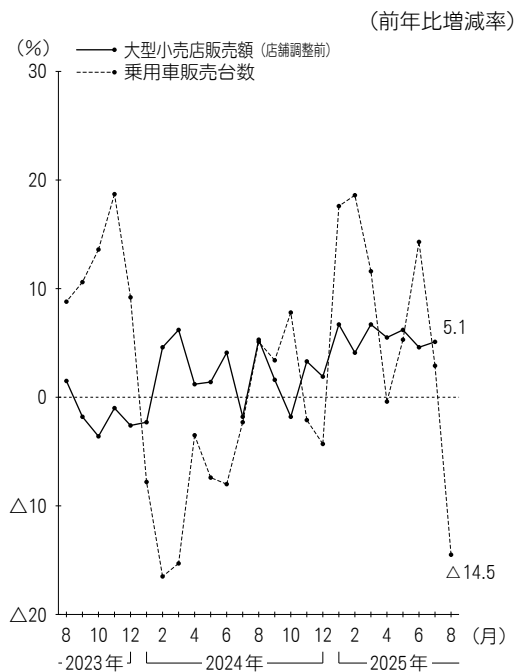
8月の有効求人倍率は1.27倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比1.6%減と3か月連続の減少。産業別では、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

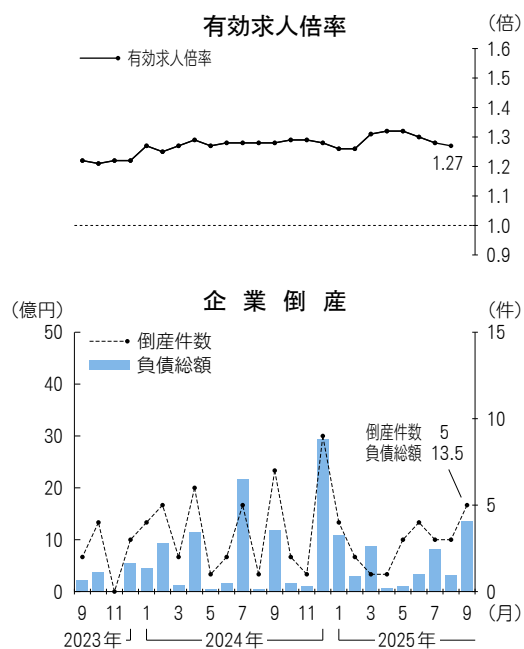
9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額は13億53百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も10億32百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



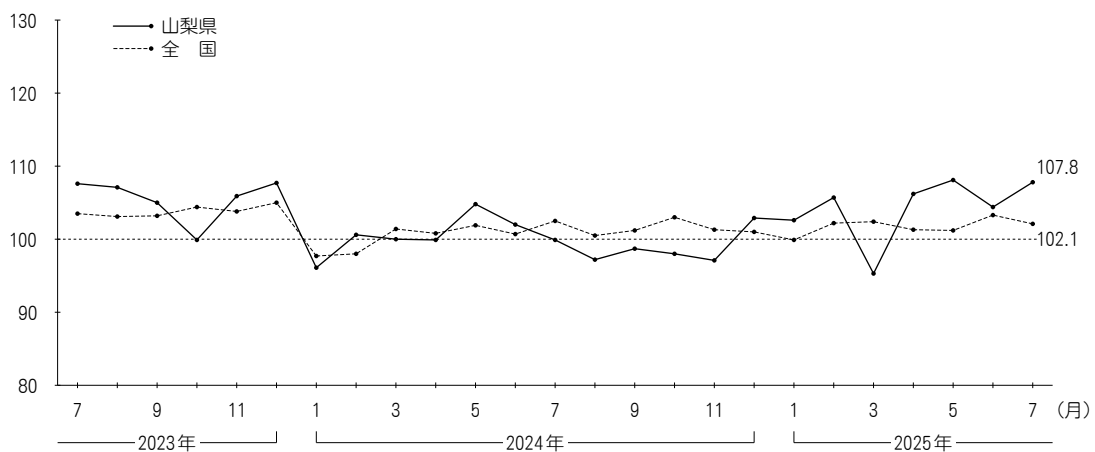
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が横ばい圏で推移。惣菜・弁当類は、家庭内需要の高まりや観光客の増加等に伴い、出荷が堅調に推移。清酒は、小売店向け、飲食店向けともに力強さを欠いており、出荷が弱含みで推移。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、納入先によりばらつきがみられるが、総体では前年を下回る水準で推移。生産面をみると、例年繁忙期となる時期で稼働率は上昇しているものの、受注量の減少により水準は低位。
- 織 物**：紳士服裏地は、受注・生産が前年並みで推移。事業の多角化を図るため、取扱品目を増やす動きも。ネクタイ地は、店頭販売の動きが鈍く、OEM向けを中心に受注・生産が軟調。洋傘地は、受注・生産が横ばい圏で推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、前年を下回る水準で推移。海外向けは、ライブ販売に勢いがいないほか、中国の景気減速による購買力の低下もあり、弱含み。国内向けも、中価格帯の製品が低調で力強さを欠く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コネクタの受注・生産は、産業機器向けやデータセンター向けが堅調なほか、スマートフォン向けも一部で上向き。ハードディスク駆動装置向け部品は、生成AI関連の需要拡大に伴い、データセンター向けの受注・生産が好調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、生成AI向けなど一部に好調さが窺われるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移。工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら上向き。表面実装機は、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、人気車種向けなど特定の部品を取り扱う先では好調さも窺われるが、納入先や取扱品目などによるばらつきがみられるなかで、全体としては横ばい圏で推移。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移。業務用プリンタ部品は、海外向けの需要停滞を背景に、受注・生産が前年を下回る水準で推移。バルブ関連部品は、工業用、家庭用ともに受注・生産が堅調に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

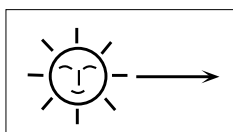


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は107.8で前月比3.3%の上昇。
- 前年比（原数値）では7.9%の上昇となり、4か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、生産用機械工業、食料品工業等の8業種が上昇、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



惣菜・弁当類は出荷が堅調

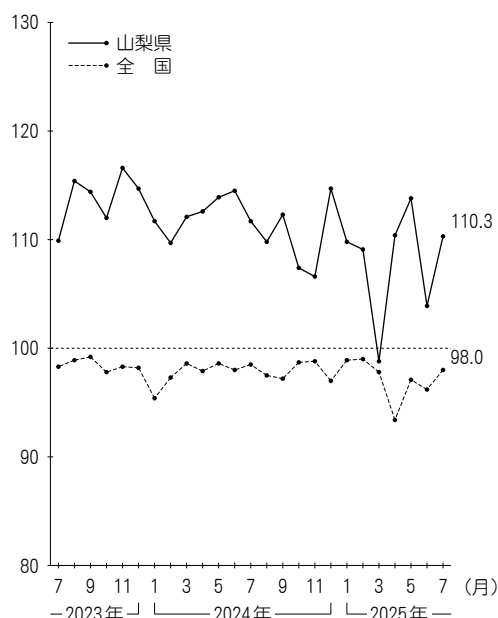
ワインは、出荷が横ばい圏で推移している。仕込み作業が最盛期を迎えるなか、今年の原料ぶどうは病気の発生が少なく、糖度が高いことから、良質なワインの仕上がりが期待できるとの声が聞かれる。

惣菜・弁当類は、高齢世帯・単身世帯の増加等による家庭内需要の高まりや観光客の増加等に伴い、出荷が堅調に推移している。

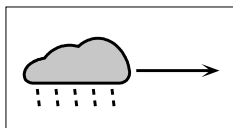
清酒は、出荷が弱含みで推移している。若者のアルコール離れや飲酒機会の減少を背景に、小売店向け、飲食店向けともに力強さを欠いている。なお、酒米の仕入価格が上昇しており、今後の収益面への影響を危惧する声も。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注量の減少により稼働率は低位

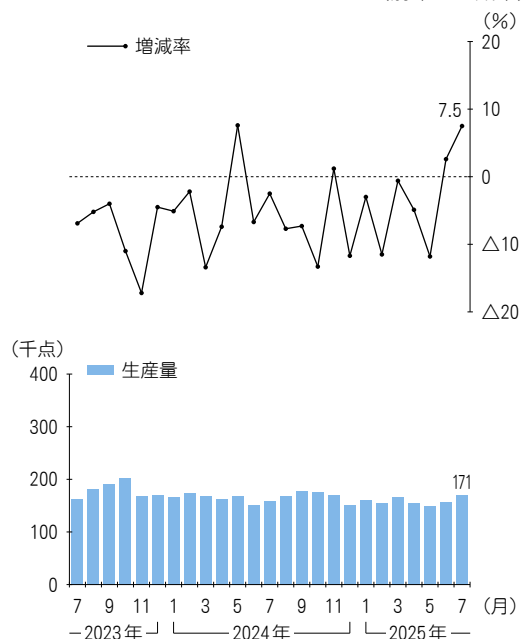
秋冬物の受注・生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化している。

受注面をみると、納入先によりばらつきはみられるが、総体では前年を下回る水準で推移している。物価高に伴う節約志向から衣料品への支出が減少していることが背景にある。また、気温の高い日が続くなか、百貨店等での店頭販売における秋冬物の出足が鈍く、追加受注も低調に推移している。

生産面をみると、例年繁忙期となる時期で稼働率は上昇している。ただし、受注量が減少していることから、その水準は低位であり、下請けへの発注も前年を下回っている。

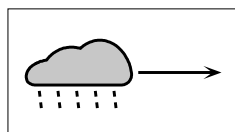
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



洋傘地は受注・生産が横ばい圏で推移

紳士服裏地は、受注・生産が前年並みで推移している。このようななか、県内メーカーでは事業の多角化を図るため、婦人服地や靴下など取扱品目を増やす動きもみられる。

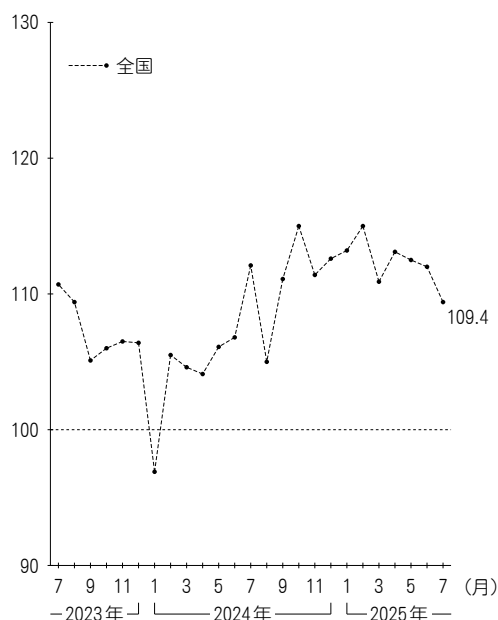
ネクタイ地は、店頭販売の動きが鈍く、OEM向けを中心に受注・生産が軟調に推移している。

洋傘地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。業界のトレンドとしては、画一的でシンプルな傘地が中心となっているなか、独特なデザインの製品を開発し、他社との差別化を図る事業者も。

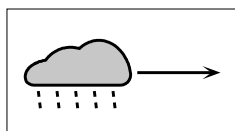
なお、県内織物業界の活性化に向け、学生と連携し、新製品を開発する動きがみられる。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



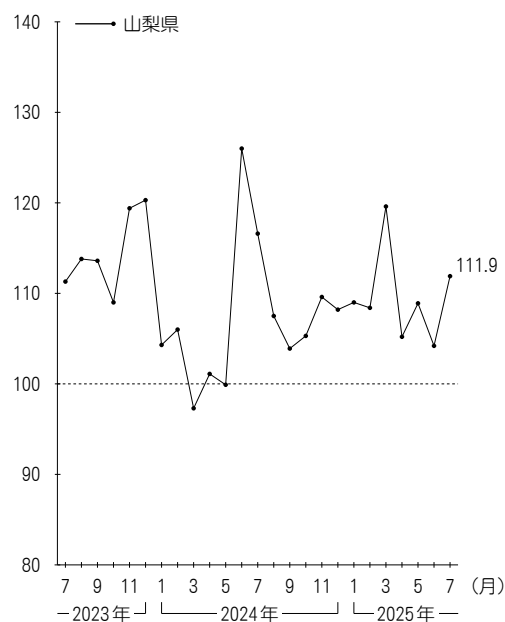
パールの調達難や仕入価格の上昇を懸念

受注・生産は、前年を下回る水準で推移している。海外向けは、インフルエンサーを經由したライブ販売に以前のような勢いがみられないほか、中国の景気減速による購買力の低下もあり、弱含んでいる。国内向けも、中価格帯の製品が低調で、力強さを欠いている。このようななか、受注拡大に向け、自社ブランドの新製品の製作に注力する動きもみられる。

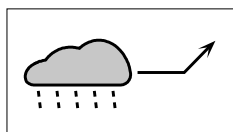
なお、パールは、仕入価格が高止まりしており、弱い動きとなっている。また、温暖化による海水温の上昇から真珠貝の養殖が難しくなっており、今後の調達難や仕入価格のさらなる上昇を懸念する声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



データセンター向けが総じて好調

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調に推移している。

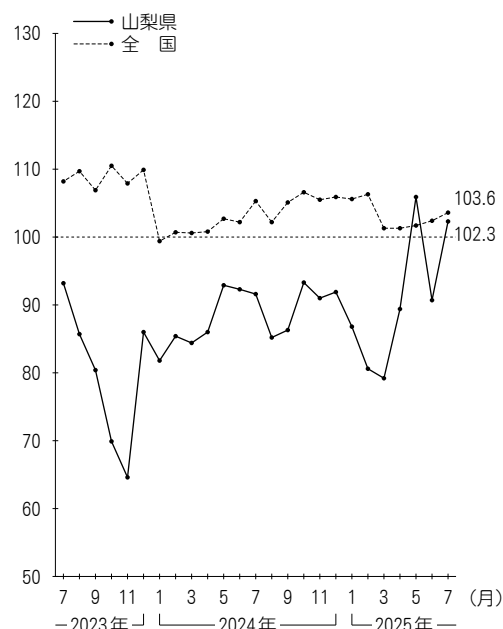
コネクタの受注・生産は、水準は低位ながらも緩やかに持ち直している。産業機器向けやデータセンター向けが堅調なほか、スマートフォン向けにも一部で上向きの動きが窺われる。

電源装置は、受注・生産が全体として堅調に推移している。鉄鋼プラント向けの受注・生産がやや弱含んでいる一方、データセンター向けが好調で、当面は増勢を維持する見通しにある。

ハードディスク駆動装置向け部品は、生成AI関連の需要拡大に伴い、データセンター向けの受注・生産が好調に推移している。

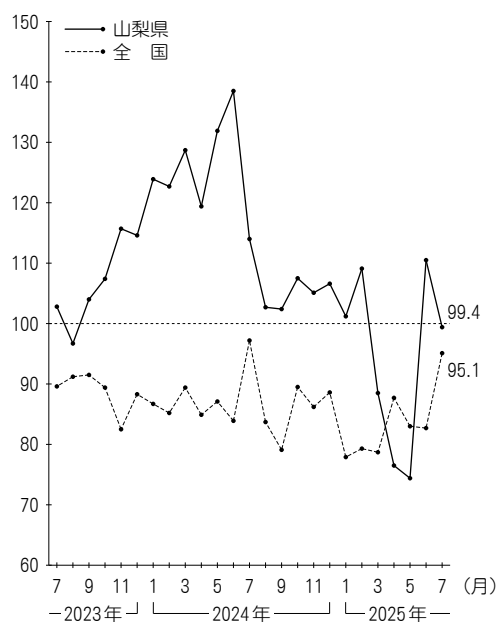
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



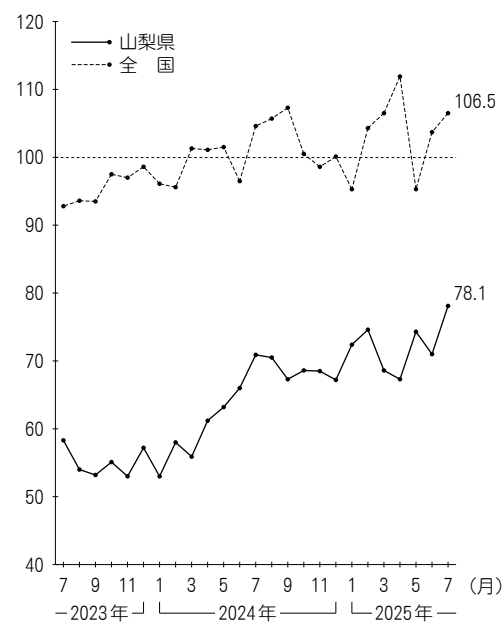
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

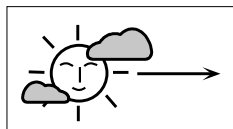


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は横ばい圏で推移

半導体製造装置は、生成 AI 向けなど一部に好調さが窺われるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。先行きについて、年度内は現状の水準維持にとどまり、回復に向かうのは来春以降との声が聞かれる。

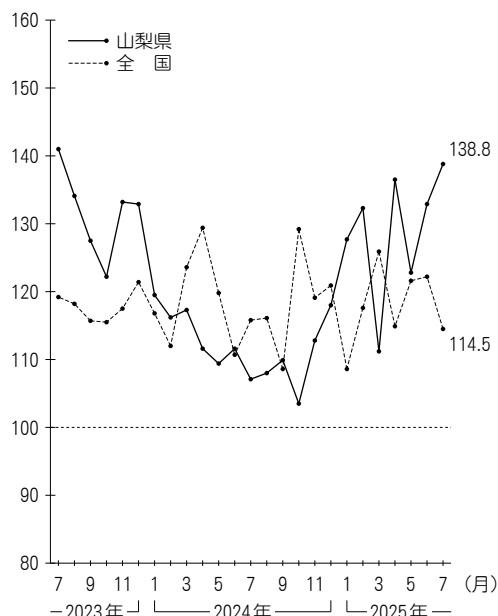
工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら上向いてきている。先行きについて、増勢を強めていくとの声が聞かれる。

金型の受注・生産は、車載向け、産業機器向けが底堅く推移している一方、情報通信機器向けは前年を下回る水準となっている。

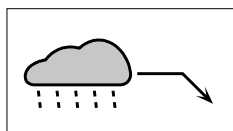
表面実装機は、半導体や電子部品の需要回復に伴い、受注・生産が堅調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



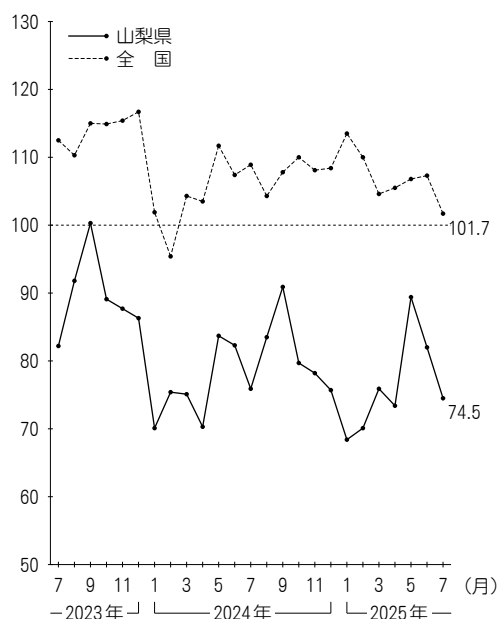
自動車部品の受注・生産は横ばい圏で推移

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.5%減と2か月ぶりに前年を下回った。車種別では、乗用車が8.7%減、トラックが2.3%減、バスが17.5%増となった。なお、二輪車生産台数は29.8%増と10か月連続で前年を上回った。

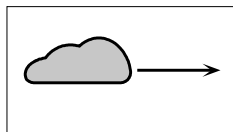
自動車部品の受注・生産は、人気車種向けなど特定の部品を取り扱う先では好調さも窺われるが、納入先や取扱品目などによるばらつきがみられるなかで、全体としては横ばい圏で推移している。なお、米国の通商政策に関して、足元での影響は限定的であるが、先行きの受注減や採算悪化を懸念する声が聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



カメラ部品の受注・生産は堅調に推移

カメラ部品は、受注・生産が堅調に推移している。ミラーレスカメラ向けが安定的に推移しているほか、足元では海外向け一眼レフカメラ部品も上向いている。

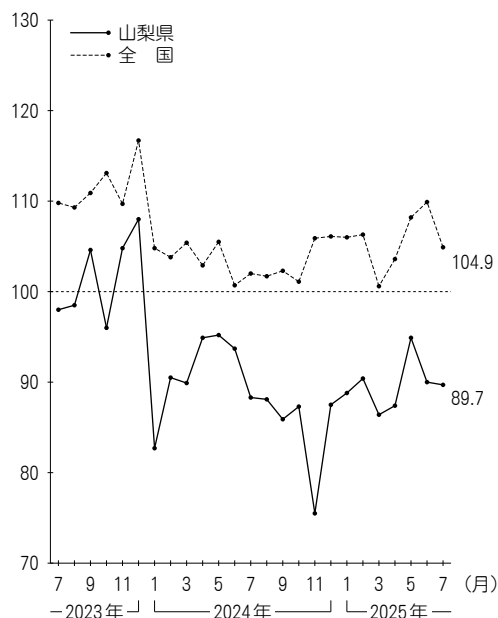
業務用プリンタ部品は、海外向けの需要停滞を背景に、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

バルブ関連部品は、工業用、家庭用ともに受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、当面は安定的な推移が見込まれる。

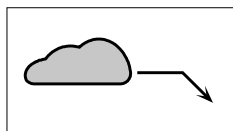
カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応機種への切替需要が一段落し、受注・生産が前年を下回っている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



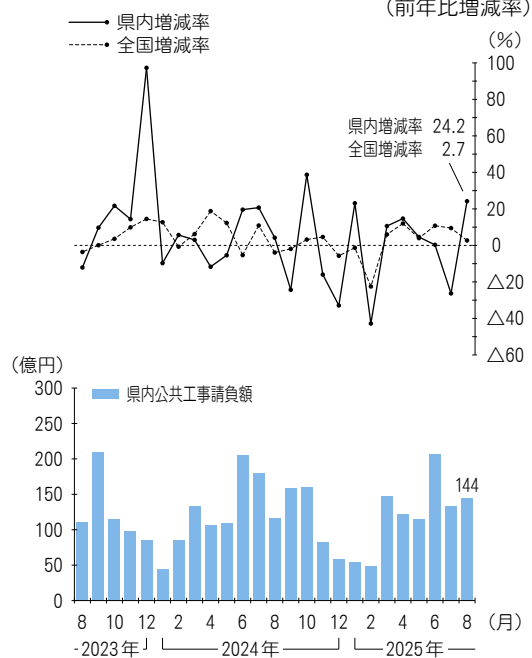
民間工事で慎重姿勢が続く

8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は143億80百万円、前年同月比24.2%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比17.5%増）、市町村（同70.9%増）が増加した一方、国（同65.4%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～8月）は720億32百万円で、前年度を0.3%上回っている。

民間工事は、商業施設や宿泊施設等一部で動きはあるが、総体では慎重姿勢が続いている。なお、持家の住宅着工戸数が4か月連続の前年割れとなっている。建築基準法等改正前の駆け込み需要の反動に加え、住宅需要そのものが低迷しているとの声も。

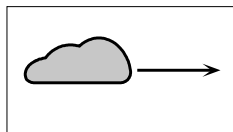
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



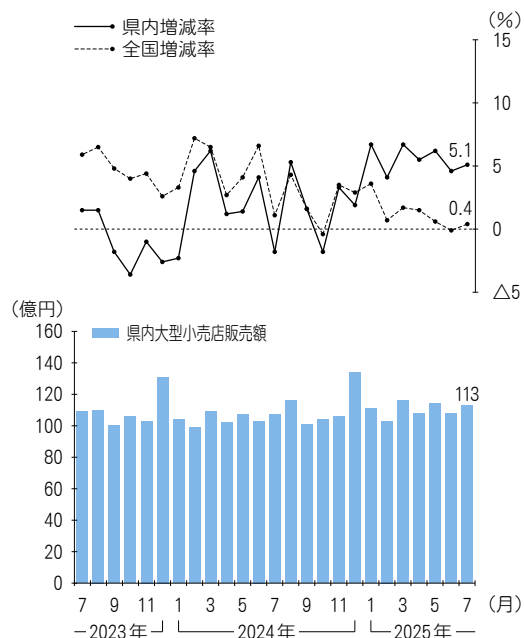
残暑の影響で夏物商材に堅調な動き

8月～9月の商況をみると、残暑の影響で夏物商材の一部に堅調な動きがみられたが、長引く物価高を背景に食料品や日用品は軟調で、全体では力強さを欠いている。

食料品は、全体として軟調に推移。惣菜や弁当等の中食や冷凍食品が堅調に推移する一方、生鮮三品は高値が続き弱い動き。衣料品は、気温の高い日が続くなか、夏物の取扱期間が長引き、一定の需要を確保。一方、秋物は売れ行きが低調。家電品は、冷蔵庫や洗濯機等の白物家電が軟調なものの、Windows10のサポート終了により買い替え需要が喚起されたパソコンは好調に推移。

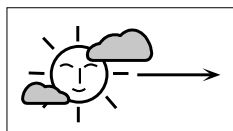
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



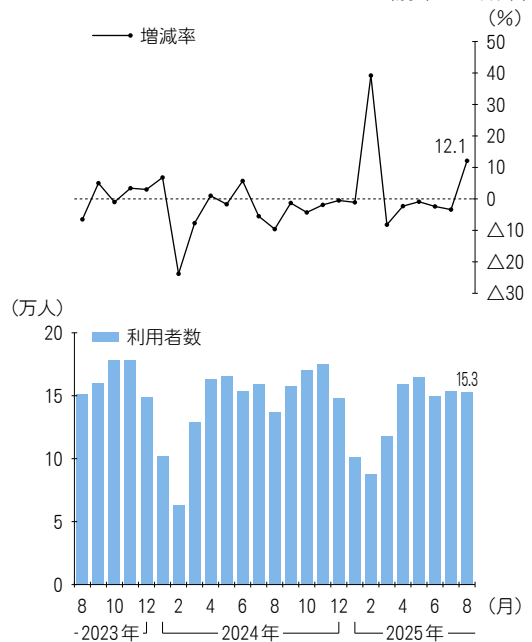
天候に恵まれ前年を上回る入込み

8月の県内観光は、夏季シーズンの最盛期を迎えたなかで、期間を通して天候に恵まれたため、レジャー施設や宿泊施設等で前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、石和温泉は、団体客の増加に加え、個人客も伸長。また、宿泊単価が富士北麓に比べて安価なことから、一部の宿泊施設では外国人宿泊客が増加。湯村温泉は、日帰り客、宿泊客ともに伸び悩み、前年並みで推移。下部温泉は、国内客が好調に推移。富士北麓は、外国人観光客の入込みが高水準にある一方、国内客の動きはやや鈍い。八ヶ岳南麓は、ファミリー層を中心に盛況。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 農泊プランのグランプリに

旅行代理店のJTBは、1日、農山漁村に滞在し、地域の食事や体験等を楽しむ農泊に関する地域の滞在プランコンテストの結果を発表した。

これによると、笛吹市農泊観光ツーリズム推進協議会が企画した「富士山を越えてめぐる農の恵み～世界農業遺産の地で味わう、人と自然の共生の知恵～」がグランプリとなった。内容としては、富士山の北側である山梨でフルーツ狩りなどを体験し、南側である静岡でお茶の聖地を巡るプランとなっている。

■ サントリーが新醸造棟を建設

飲料製造のサントリーは、3日、甲斐市にある登美の丘ワイナリーに新設したワイン醸造棟「FROMFARM 醸造棟」を公開した。

同社によると、敷地内には、約50の区画に分けたブドウ畑を整備している。新醸造棟は、区画ごとに最適な仕込みが可能な小型タンクを設けており、ブドウの個性を生かしたワインを造ることができる。また、19日から開始されるワイナリーツアーは、新たな醸造棟を見学できる内容にリニューアルしている。

■ 県の9月補正予算、約77億円

山梨県は、10日、9月補正予算案を公表した。

これによると、一般会計補正予算案の規模は、約77億円を予定している。企業向けの主要事業として、中小企業の賃上げを支援するため、賃上げを行った企業の省エネルギー・再生可能エネルギーに関する設備導入への補助金を拡充する。また、DX導入への支援や、中小企業診断士などの専門家による経営指導を通し、生産性向上や経営の改善を促すための予算などを計上している。

■ 「シニア活躍」で1位に

シンクタンクのパーソル総合研究所は、11日、「ニッポンの働く地図 2025」を発表した。

これによると、オープンデータや独自データを組み合わせることで、労働市場・多様性・働き方に関する9つの指標を作成し、各地域を分析している。山梨県は「シニア活躍」の指標が全国1位で、高齢者層の人材活用が進んでいる。一方、女性の活躍やジェンダーに関する視点の理解が遅れているほか、働き方の選択肢が限定的としている。

■ 県内基準地価、工業地は4年連続の上昇

山梨県は、16日、基準地価（2025年7月1日現在、265地点）を公表した。

これによると、全用途の平均価格は26,100円/㎡（前年比0.4%減）となり、33年連続の下落となったものの、下落幅は前年（0.7%減）から縮小した。用途別では、住宅地が23,100円/㎡（同0.7%減）、商業地が44,300円/㎡（前年同水準）となった一方、工業地は15,200円/㎡（同2.0%増）となり、すべての基準地点で4年連続の上昇となった。

■ リニア山梨県駅（仮称）の工事業者が決定

JR東海は、17日、リニア中央新幹線の山梨県駅（仮称）新設工事について、契約を締結したと発表した。

同社によると、請負業者として愛知県の大手建設業名工建設を代表とした、県内事業者を含む共同企業体（JV）と契約を結んでおり、工期は2031年12月10日までとなっている。工事概要は、高架橋、橋梁、上家構造物等を対象としており、環境影響評価書を踏まえ、環境の保全に十分配慮して工事を実施するとしている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	145.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	143.2	123.7	154.2	107.8	2.7
2024. 8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	97.2	△ 11.1	100.3	△ 3.7	115.1	△ 32.9	147.2	123.5	146.1	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.7	△ 7.3	99.0	△ 5.7	123.4	△ 25.5	149.0	122.8	155.6	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	98.0	△ 1.6	100.8	5.1	123.5	△ 26.9	151.3	120.9	155.7	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.1	△ 8.4	100.9	△ 3.4	120.3	△ 28.5	142.2	123.6	155.8	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	102.9	△ 1.9	103.2	0.0	123.2	△ 28.4	143.2	123.7	154.2	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△ 17.8	143.3	128.6	160.5	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.7	△ 0.7	108.1	0.7	117.1	△ 25.0	144.0	125.3	166.3	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	138.8	129.6	163.7	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	142.2	132.3	159.0	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.8	169.2	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	143.1	130.4	165.0	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	143.8	129.6	170.7	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.8	113.4	104.2	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.6	116.0	108.2	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.4	109.9	108.5	2.7
2024. 8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	107.4	114.1	109.1	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.4	114.4	108.3	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.6	115.9	108.9	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	115.3	109.4	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.4	109.9	110.7	3.6
2025. 1	123,552	△ 0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.1	116.4	111.4	111.2	4.0
2	123,441	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.7	117.1	111.2	110.8	3.7
3	123,420	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	107.4	115.9	111.3	111.1	3.6
4	123,397	△ 0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△ 1.1	104.4	115.8	112.8	111.5	3.6
5	p123,340	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.2	△ 2.4	102.2	△ 2.3	99.5	△ 3.1	104.5	115.6	113.9	111.8	3.5
6	p123,360	△ 0.5	25,252	△ 7.3	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	△ 3.1	105.0	115.9	113.2	111.7	3.3
7	p123,300	△ 0.5	67,773	67.7	102.1	△ 0.4	99.3	△ 1.7	100.1	△ 2.4	106.1	114.1	113.6	111.9	3.1
8	p123,300	△ 0.5			p100.9	△ 1.3	p99.8	△ 1.1	p99.1	△ 2.9				112.1	2.7
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	p122	5.2	p95	3.4	p19	△ 4.7	p59	△ 0.2	p29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.8	1,558	△ 10.7
2024. 8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	p19,277	1.8	p11,845	3.3	p4,099	5.4	p8,090	3.3	p2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2024. 8	301,197	△ 13.2	90.9	△ 15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△ 14.7	5,182	△ 8.3	2.29	1.28	2,667	1.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.28	2,582	2.9
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2
4	257,562	△ 19.9	75.9	△ 22.6	273,437	△ 2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5
5	269,451	△ 45.5	79.2	△ 47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△ 2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△ 9.8	2.06	1.30	2,517	5.6
7	362,920	25.6	106.5	21.8	p408,190	△ 6.0	p13.5	2.3	p160,649	0.0	2,471	△ 7.1	5,521	△ 7.4	2.10	1.28	2,917	7.3
8											2,156	△ 5.0	5,101	△ 1.6	2.27	1.27	2,883	8.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024. 8	318,764	2.3	66.1	△ 3.2	327,096	2.9	14.0	△ 1.4	31,136	5.1	317	△ 9.2	792	△ 6.5	2.30	1.24	175	2.5
9	308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.14	1.24	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△ 2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△ 1.2	2.17	1.22	169	2.3
8											322	1.4	744	△ 6.2	2.15	1.20	182	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△ 48.9	147	△ 40.0	74	10.4	17,892	△ 62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△ 18.2	198	△ 13.5	44	△ 24.1	14,924	△ 55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△ 12.0	198	△ 10.0	78	△ 20.4	21,010	43.3	133	△ 26.3	3	△ 40.0	812	△ 62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△ 9.2	97	142.5	8,231	△ 83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△ 34.4	119	△ 30.9	189	△ 30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△ 15.1	904	△ 33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△ 15.6	160	△ 16.4	243	△ 14.0	3,113	△ 15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△ 3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△ 9.7	177	△ 11.1	274	△ 13.1	2,868	△ 18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△ 78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△ 9.8	175	△ 10.6	266	△ 8.1	2,791	△ 12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



5年に1度の国勢調査が行われます

今年 2025 年は国勢調査が実施される年です。今回は改めて国勢調査の概要や意義、活用策についてご紹介します。

調査を実施する総務省によると、本調査の目的は「国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ること」としており、1920 年に 1 回目の調査が行われ、今回が 22 回目となります。調査の対象者は、2025 年 10 月 1 日を基準とし、外国人を含む日本に住むすべての人と世帯で、主な調査項目は、世帯員に関する事項として、氏名、性別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、5 年前の住居の所在地、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地または通学地などがあります。また、世帯に関する事項として、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住居の建て方などとなっています。調査方法は、調査員等が担当する地域の全ての世帯を訪問し調査書類一式を配布する方式で、配布された世帯は、インターネット、郵送提出または調査員への直接提出のいずれかの方法により回答します。なお、本調査は、回答することが統計法で義務付けられています。

日本在住のすべての人と世帯が対象となる大規模な国勢調査ですが、結果はどのように活用されているのでしょうか。本調査の結果は、国や地方公共団体が、公正で効率的な行政運営を行うために利用されるとともに、さまざまな統計を作成する上で欠くことのできない基礎データとしても利用されています。また、企業や各種団体における需要予測や経営管理などを行うためにも利用されています。具体的には、国や地方公共団体においては、少子高齢化関連として子育て支援や高齢者福祉施策、防災関連として防災計画や災害復興計画の策定、災害被害の予測、地域活性化関連では都市再生プロジェクト推進事業や都市交通計画の策定などに活用されています。その他、学術研究部門では人口学や地理学、経済学、社会学などで活用され、企業等においても商品開発やサービスの需要予測など、幅広い分野で利用されています。

このように国勢調査は、行政運営や学術研究、企業経営などにおいて最も基礎的で重要な基幹統計です。本レポートを通し、皆さまの回答結果が、様々な場面で活用されている重要なデータとなっていることをご認識いただけると幸いです。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>